

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL 024-546-6252

Fax024-546-6253

石油増税反対！SS減らすな！

全国のSS代表が結集 与党議員とともに総決起大会



主催者挨拶する森会長



石油流通議連の逢沢会長



意見開陳をする出光福会長



自民党の甘利税調顧問



決議文を読み上げる西尾会長



公明党の西田税調会長

<大会スローガン>

- ①これ以上、石油増税には絶対反対
- ②これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！
- ③これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！
- ④合成燃料の導入に向かって精販一体で取り組もう！

全国各地から約300人が東京・永田町の星陵会館に結集し、与党国会議員100人の参加を得て、全石連(森洋会長)・全国石油政治連盟(西尾恒太会長)と石油連盟(木藤俊一会長)は11月16日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。大会には自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長をはじめ、自民党税制調査会の甘利明顧問、公明党税制調査会の西田実仁会長が立ち会い、石油増税による諸費者の負担軽減の実現をはじめ、自動車用エネルギーへの公平課税や精販一体となった合成燃料の早期開発・導入などを強力に訴えました。大会出席者はその後、地元国会議員を回り、大会決議文を手渡し、業界実情を訴えました。



佐藤副会長の発声で、来賓議員とともに石油増税反対のシュプレヒコールをしました

SS維持に向け今後の方向性示す

石油流通議連総会 「新たな枠組みの検討も視野に」

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は11月16日、参議院議員会館内で総会を開き(写真)、『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム(座長=田中和徳会長代行)』が取りまとめた、SSネットワーク維持策の『課題の進捗状況と今後の検討の方向性』を了承しました。不当販売問題や災害協定と官公需の一体化の推進、SS過疎地対策など、これまでの取り組みの進捗を引き続きフォローアップしていくとともに、従来の施策の延長線上の対応としてはSSネットワークがき損していくスピードに追いつかない懸念があることから、法改正や新規立法も視野に入れた『新しい枠組み』についても早急に検討していくこととしました。



全国の理事長、油政連会長が出席して開かれた議連総会

石油流通問題議連では昨年11月の『当面のとりまとめ(2)』において示された課題について、9~11月にかけて計3回のSS利活用PTを開催。検討を重ねてきた結果、6つの個別の課題に対するフォローアップ状況についてまとめました。

全石連・油政連両会長が石油流通議連に補正予算要望



全石連の森洋会長と全国石油政治連盟の西尾恒太会長は9月14日、自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長と「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム」の田中和徳座長に対し、「2023年度補正予算要望」を手渡しました(写真)。

同日開かれた第14回目の議連PTでは、政府の燃料油価格激変緩和対策事業の継続・拡充策の課題・問題点などについて、業界からヒアリングを行うとともに、5月に同PTがまとめた『当面のとりまとめ(2)フォローアップ報告』で示された課題について報告されました。

議連役員・財務大臣などに補正予算要望



石油流通議連の逢沢会長をはじめとする幹部役員は10月10日、鈴木俊一財務大臣(左)と新藤義孝経済財政担当大臣(右)を訪問し、石油販売業界向けの補正予算の獲得に向けた支援を要望していただきました。



23年度補正・災害対応強化で90億

政府は11月10日、2日に閣議決定した『デフレ完全脱却のための総合経済対策』の裏付けとなる2023年度補正予算案を持ち回り閣議で決定しました。物価高への対応として、電力・ガス・燃料油価格激変緩和措置の継続に加え、防災・減災、国土強靱化という5つの重点項目で総額約17兆円を措置。昨年同期に編成された22年度第2次補正予算(約30兆円)からは半減となったことから、石油流通関係

上月参議院議員(石油流通議連PT幹事) 「大規模小売店併設SS」問題を国会質

上月良祐参議院議員は11月9日、参議院内閣委員会で、大規模小売店舗併設SSのガソリン廉売問題について質問しました。

上月議員は静岡県浜松市のSS実態を示し、「大手の小売量販店併設SSが出店したところ、6年で70店がなくなった」と指摘。年平均のSS減少率は5・6%に上り、全国の減少率1・9%に比べ2倍以上で推移している現状を訴えました。そのうえで「大量に販売するところは、事務費が薄くなるので、原価割れにはならず、安く売って良いことになり、公正取引委員会としては(不当廉売で)取り締まれないということになる」と廉売規制の問題点を指摘しました。

また、上月議員は中小企業等の設備・機器等の新たな導入による省力化投資を後押しする考えを示し、「この機械・設備を導入すれば省力化でき、それに対してこれだけの補助金が出るということがあらかじめわかるようなカタログ方式で、簡易な手続きで補助制度を利用できるようにしたい」と述べ、2023年度補正予算案に盛り込むことを明らかにしました。



参議院内閣委員会で質問する上月議員(参議員・茨城)

SS未来フォーラム

西村経済産業大臣らとSSの将来像などについて懇談



全石連の若手経営者の集まりである全国石油業青年部連絡協議会(SS未来フォーラム、西尾淳会長)と、西村康稔経済産業大臣ら自民党国会議員との意見交換会(写真)が9月19日に開催されました。

SS未来フォーラムからは西尾会長(旭油業NEXT社長、大阪府)のほか、西形吉和副会長(西形商店社長、福島県)、金山知裕監事(ヤマリョー会長、山形県)、廣川正和ブロック委員(広川エナス社長、広島県)、玉垣典昭兵庫県石油組合サテライトクラブ会長(神戸スタンダード石油社長、兵庫県)らが出席。一方、西村大臣のほか、自民党からは上杉謙

太郎議員、加田裕之議員、古庄玄知議員、新谷正義議員、関芳弘議員、谷川議員、山際大志郎議員らが出席。会合では、SS未来フォーラムの参加者から、平時・災害時を問わず、エネルギー供給の“最後の砦”となる石油・SSの重要性と、安定供給確保の必要性を訴えるとともに、カーボンニュートラル時代に対応したSSの経営革新などの取り組みについて紹介しました。